

令和4年度第2回高知県教育振興基本計画推進会議 質疑・応答、意見交換の概要

日 時：令和4年10月20日（木）10:00～12:00

会 場：高知共済会館 3階「桜」

【議 題】

(1) 議長・副議長選出

(2) 令和4年度施策の進捗状況（2-四半期）等について

■議題（1）

○議長・副議長選出

（事務局）

本会議の議長、副議長の選出を行う。会議設置要綱第4条第2項で、「議長は委員の互選により定める。」としている。委員から特になければ、事務局として案を出させていただきたいと思うが、よろしいか。

（各委員）

異議なし。

（事務局）

事務局から、議長を高知大学の岡谷委員にお願いしたいと思うが、よろしいか。

（各委員）

異議なし。

（事務局）

異議なしの声をいただいたので、岡谷委員に議長をお願いする。

それでは、岡谷委員にこれからの会の運営をお願いする。

（岡谷委員（以下、議長））

委員の皆様のご協力をいただき有意義な会にさせていただきたいと思うのでよろしくお願いします。

高知県が持続可能であるためには、子どもたちが高知県で教育を受け、高知県に住みたいと思ってもらうのが一番である。高知県には様々な教育課題があるが、その課題があるからこそ、我々は課題に取り組み、解決していこうとする。そうした高知県の姿勢が、高知県に残ろう、あるいは高知県に来ようという人の原動力となる。ぜひ、子どもたちのために、高知県としてたくさんの施策を打ち出しているのので、有効に機能している部分とそうでない部分についての検証、点検を行っていただき、よりよいものとなるような会としたいので、ご協力のほどよろしくお願いします。

それでは、会議設置要綱第4条第3項に基づき、副議長を指名する。私としては、日々市町村の教育行政を推進している市町村教育委員会連合会会長の竹内委員にお願いしたいと思うが、よろしいか。

（各委員）

異議なし。

(岡谷議長)

異議なしということで、竹内委員に副議長をお願いする。

(竹内委員 (以下、副議長))

皆様のご協力を得て会議を進めてまいりたいと思うので、よろしく願います。

■議題 (2)

○令和4年度施策の進捗状況 (2-四半期) 等について

(岡谷議長)

初めての委員もいるので、教育振興基本計画の全体像を、資料1にてお示しいただいた。本日は資料2-2を中心に、それぞれの委員から意見をいただきたい。

前半はポイント1、ポイント2、ポイント5について、後半はポイント3、4、そして最後に少し時間を取って、ポイント6、ポイント7、あるいは全体についてご意見をいただきたい。教育振興基本計画は、大きく6つの基本方針に基づいて作られており、その中に改訂のポイントもある。その6つの基本方針はチーム学校の推進、厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実等々となっている。

では、まず資料2-2のポイント1、ポイント2、ポイント5について、あるいは基本方針のⅠ、Ⅲについて、ご意見のある委員は願います。

(竹内副議長)

いじめの認知件数のデータについて、市町村教育委員会連合会(地教連)においてやりとりする中で、この認知件数のデータの取り方は意味があるのかという話が出る。例えば、ある子どもが4月に友だちから嫌みを言われ、いじめだということで学校も指導するが、同じ子が8月にネットで中傷された、それについても指導していく。今度は12月に違う学年の子からいじめを受けた、これをいくつでカウントするかというと1件になる。間違いはないか。

(人権教育・児童生徒課長)

そうである。

(竹内副議長)

現場の認識と認知件数が全く違うので、何かとこのデータは出てくるが、そういうカウントの仕方をしたら、300人の学校だと認知件数が最大300件となる。それが果たして本来の実態を表しているのかという話題が出ていたということで話をさせていただいた。

部活動の地域移行については、地教連の方では、全員で協議をすることにならないのが現状である。それぞれの各市町村教育委員会の環境、背景が違うので、なかなか地教連の中で共通的に話をすることが難しく、それぞれの市町村での対応となっているのが現状である。先進的に取り組まれているところの例を紹介していただきながら、参考にしていかなければならないと思っている。部活動の地域移行の問題は、単に部活動をどこかの団体に、又は誰かに移していくということばかり出てきているが、特に影響を与えているのが、これまでの部活動の果たす中学校教育への影響、例えば進路指導、学習指導、生活指導、その部分がすっかり抜けていくことを大変危惧している。国の方でもこの問題については協議されているが、そういった情報がなかなか市町村教育委員会までおりにきていない。県教育委員会の担当課も、大変な状況の中でやっているが、本来これが各課にも影響しているのではないかと感じている。その部分をなくして、中学校教育が、高校もそうだが、本当に充実したものに

なるのか。部活動がなくなったときの影響、アセスメントを考えないといけないのではないか、すごく心配をしているというのが地教連の状況である。

また、いじめ重大事態への早期対応について非常に苦慮している。ただ、法律としてあるので、その通りにきちんと各学校、市町村教育委員会がしっかり運用できているかは疑問である。人権教育・児童生徒課も、各市町村教育委員会に入って説明をしていただいております。ありがたいことだと思っております。

ただし県のスクールロイヤー活用事業について挙げると、スクールロイヤーをお願いするのは緊急な場面が多いが、すぐ対応ができない仕組みになっているので、県の方も考えていただいて、すぐに危機対応などへの支援をお願いしたい。

(岡谷議長)

まず、大きな柱としていじめのことと、部活動の地域移行ということだが、前田委員は地域スポーツへの移行についてご意見等はあるか。

(前田委員)

私はスポーツ経営の視点でスポーツを研究しており、スポーツマネジメントという分野で高知工科大学の文系の学部のコースで教鞭をとらせていただきながら、地域移行のお話等々も今、委員としても参画させていただいている。

先ほど副議長がおっしゃった通り、私も会議に出ている、まだ国としての方向性も定まっていなような状況があるのが前提ということと、全国から見たら都道府県、あるいは都道府県内でも各市町村によっても状況が違うことが挙げられている。私はその点でよく考えていることは、部活動の在り方を、一度学校の中で考える必要があるのではないかと。やはり大きな効果を持ちつつも、どこまでを生徒のニーズに合ったような形で、どこまで学校がそういう状態を提供できているのか。場合によっては外部の指導員を配置することもあるが、まだまだ配置できていない状況もあると思う。議論の本当に目指すところでは、どうやって学校の外に出そうかということばかりが目立ってしまうが、一度学校の中でも、例えば最終的には出さないという結論もあっていいのではないかと。思っており、出さない中でも、地域の協力を得るような形は取りたいということ、多分実際の方々では多いのではないかと。その辺りについて、連携の部分を考えることが必要だと思っております。

(岡谷議長)

そういう意味では、廣瀬委員、学校側として地域への移行についてどんなご意見をお持ちか。

(廣瀬委員)

部活動の地域移行については、現在中学校がメインで進められているが、それが高校へということも協議されていくと思っております。ただ、高校では実際のところ、地域移行はあまり考えておらず、むしろ学校の中で、教員と一緒にいろんな技術を持った方に部活動指導員というような形で協力いただいて取り組んでいくということで、今県からもだいぶ支援いただいているが、それが非常にいいのではないかと。思っております。部活動は精神的、生活的な面でも成長していくものであり、教育とかけ離れることにはならないので、できれば学校と一緒に取り組んでいく形を模索していただきたいと思います。

(岡谷議長)

瀬戸委員、中学校もそのような感じなのか。

(瀬戸委員)

私は在籍が小学校だが、中学校の校長先生たちとよく話をする。今話があったように、これまで果たしてきた部活動の教育的な意義をどうするか、例えば不登校やいじめの問題などにも関わって、部活動を通して、そんな子どもたちを支援してきたというようなこともある。今後、そこをどうしていくのかということ、よく話をする。もう一つは、例えば地域によっては、コミュニティ・スクールなどで、様々な地域の人材や外部団体にも協力を得て、学校教育を進めているところであるが、そういった指導や、子どもたちの支援と一緒に入ってくださる方々を見つけて、一緒に協働的に取り組むことも難しくなっている。なので、部活動の地域移行についても、実際、市町村によって人材面でどうなっていくのか心配をしている。

(岡谷議長)

そういう意味では、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなど、とても重要な組織になってくるが、社会教育や保護者の立場から、先生方の働き方改革にも子どもたちのためにもなるようなご意見はあるか。

(川田委員)

私は20年以上、小学校の子どもたちに読み聞かせをさせていただいており、地域と学校を繋げる活動をしている。その中で、子どもたちも保護者もどんどん変わってきていることをすごく肌で感じている。春野町も、この4月からようやくコミュニティ・スクールを動かし始めたが、やはり地域の人材もどんどん高齢化してきており、学校に対する意識が少しずつ遠のいてきている。まずは、子どもが小さいときから、そうやって地域に出てきてくださる保護者を、一人ずつお声掛けをして繋いでいくことを、小学校ではさせていただいている。その中で、やはり先生たちもすごく苦労されているのが、このコミュニティ・スクールを動かす前の昨年度、そしてこの4月から見ていると、すごく伝わってくる。チームとして動くときに、組織の中核になる方たちの意識がすごく大切だと思う。どういう方が、どういう思いを持って、どういう発言をしていくかが、これからますます大切になってくるのではないかと。そのベースにある心根が、子どもに向いてはいると思うが、地域がやりますと言ってもなかなか学校側が理解できない状況というのがある。その辺りを埋めていく作業が、一つ一つ丁寧に、誤解がないように、顔と顔を突き合わせていくことが、これからますます必要になってくるのではないかと。一番は、とにかく子どもメインに考えると、大人がどう動くかで、小学校の高学年や中学校になったら遅いということもあるので、保育所や幼稚園を含めて、保護者を一緒に巻き込んでいく仕組みづくりをどうやっていったらいいのか、日々模索をしている。

(岡谷議長)

部活動を地域移行したいけれども、やはり話していかないと学校の思いも伝わらないし、地域の思いだけでも困るというところで、丁寧にやらないといけないという話になっているかと思う。その辺りについて保護者の方とか民間にいらっしゃった委員でご意見があればお聞かせいただきたい。

(廣瀬委員)

部活動の地域移行については、指導者の確保が非常に難しく、ただ技術指導したらいいというものではないし、金銭的なこともあり、どこの県でも課題がたくさんある。そうした中で、本県も、中学校でいろいろやられているとは思いますが、実態としてどうなのか、非常に疑問を持っている。

また、地域移行した場合に、指導者は毎日ではなく、週2日、3日くらいでの部活動となると、生徒たちが週5日間ぐらいたいやりたくなったときに、学校へ集まる。そうすると危険が伴うので結局は

先生が見る形にはなるので、全面的な移行は難しいと思う。国の方からも、指導員については補助金があると思うが、3年間ぐらいで、その後は多分、県や市町村で対応することになるのではないかな。そうなった時に、県がどこまで対応できるのか、見通しがいつているのか、すごく不安を持っている。それをまた高校でとなると、県がやることになると思うので、その辺りはどうなのかと思いながら聞かせてもらった。

(岡谷議長)

最終的にはお金の話になる。県として何かあるか。

(保健体育課長)

廣瀬委員からの指導者の件に関しては、部活動指導員という形も充てている。これの財政負担は国が1/3、県が1/3、市町村が1/3となっている。時給は大体1,600円程度、市町村によっては会計年度任用職員に合わせて900円といったところもある。中学校に関しては、同一学校、同一部で、同じ方は5年が限度と言われている。ただ、これについては、地域からは延ばしてほしいというような声が挙がっているということで、現在スポーツ庁も財務省へ要請している。県立学校については、全額県が負担している。

(川村委員)

私は大学で客員の教員を3年前からさせていただいている。この3月までは、東京に本社があるIT企業に在席しつつ子どもは高知で子育てしていたので、20年以上、大阪や東京本社などに所属し、テレワークと飛行機通勤をしながら、全国のいろんな地域や組織の改革、デジタル化に取り組んでいた。都市部だけではなく、日本各地でデジタルを活用しながら、新しいやり方で課題を解決している。そしてそこに必然的に繋がっていく教育改革に関わる一方で、高知の学校に通う娘の状態を見てみると、ものすごく昭和的だと感じた。また、ITを使いこなして仕事を変えていく、ということは平成初期から全国で始まってはいたが、高知の企業ではそれが遅れていた。当然社会への波及効果も無かった。そこで、個人でNPOを作って、まずは社会人教育の変革に取り組んだ。活動をすればするほど、社会人の問題というのは高校が大きく関わり、また高校は中学校・小学校での学びが繋がっていることを痛感した。小・中・高校から始めないと、ITを使いこなして自分の仕事や人生を変えていくことはまずできないという思いは、活動を通じて知り合った様々な職業の大人たちも持っていたので、この4月から高知大学に着任し、今は毎日のように小・中学校、高校へ行っている。

この資料も初めて拝見して、計画的に教育改革が行われていることは素晴らしいと思ったが、デジタルの目標値と、私が日々学校に行っていて感じているところに正直ギャップがある。これは、日本が平成の初めにIT化を企業へ進めていったときに失敗して、デジタル活用力が世界から何周も遅れている、結果GDPも上がらない現状、というプロセスと似ている気がする。日本が失敗したのは、それまで手書きでやっていた作業をそのままITにしようとしたところが多かった。そもそもその仕事はやらないといけないのか、世の中が変わってきているから根本的にやり方を見直す(これをBPRというが)ことが重要なのだが、経営の考え方や戦略、従業員の働き方を変えることなく、手書きの仕組みをそのまま導入していった。それは、今の自治体や国の仕組みも同じで、データを統一することからが、ものすごく苦しい。

高知県の教育現場では、GIGAスクール構想でタブレットが入って、「今まで手書きでやっていたことがタブレットで出来る!」「電子黒板にみんなでも共有化してすごいね!」という状態なので、本来、しっかり思考を紙の上でしていたものが、タブレットを入れることによってできなくなっている場面すら多々見受けられる。もちろん今は過渡期なので、どこかで変化していくのだろうが、世の

中の変化が激しい中、DX (Digital Transformation ※進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念)で重要なことは、人を中心としてデジタルを使いこなす、ということ。DXは働き方改革に目が行きがちだがそれだけではなく、技術を使って自分が幸せになる、ウェルビーイングを意識することがGIGAスクールの中で重要視されるべき。GIGAの言葉通り、すべての子どもたちがグローバルでイノベーションな学びの環境にあるか？イノベーション視点で新しい発見をして自ら学びたいと思ひ、その道に進んでいく、そのフォローをするための環境であることをきちんと先生方が理解した上で、どう使うかということをや々話し合い、自分たちがイチから全てやらなければと悩むのではなく、デジタルを活用している人たちをどんどん呼び込んで、フォローしてもらう体制も整えて欲しい。現場の先生方がデジタル教育を全てやるという負担・不安を取り除く、そのような支援体制の整備といった課題解決も同時に行わないと、やはり高知は教育だけじゃない、産業もどんどん遅れていくと懸念している。

教育データを溜めるだけだと、正直、分析するのが大変である。データを活かすなら、何のために残すのか、データ形式もちゃんと考えないといけない。また、データ活用については、子どもたち自身が小学校の時から考えることも必要である。情報リテラシーというのはどちらかという危ないから止めましょうと止める。そうではなく、今、デジタルシティズンシップ (情報技術の利用における適切で責任ある行動規範) という考え方も広まりつつあるが、もちろん危ないけど、それを自分が幸せに、安全に使えるようにするには何をしなくてはいけないのかを考え続ける力が必要。

技術が進化すればするほど、例えば自分のDNAを調べてもらうことによって差別を受ける、といった科学的な根拠を伴う課題も起きる。将来、癌になる確立が高そうな人の保険料が上がるといったことも、実際サービスとして考えられたりしている。就職するときに、あなたのDNAデータでは病気になるリスクが高いので採用不可です、といった新たな差別も懸念される。だからこそ、今の子どもたちは、小学校の時から、データとは何かを考え、科学的根拠に基づいて起きうる課題を意識し、課題が起こらないためのルールをどう作っていくのか、社会の暴走を私ならどう止めるのか、地域社会にどう生かすのか、そんな課題解決×デジタル教育を重ねていかないと、社会人になった時に、非常に困ったことになるだろうと思っている。こういう話をいろんな先生方にさせていただいている中で、まずいと思われた先生方は、やり方を変えていこうと変わり始めてはいるが、一方で、年齢が上の先生方が、どうしてもバイアスを外せなくてネガティブな感情で変化のブレーキになってしまわれている現状も、私は現場でたくさん見ている。デジタル技術の習得も大事だが、世の中の変化の中で子どもたちが幸せになるためにデジタルをどう使えばいいのか、という考え方や意識変革を促すような環境づくりも重要だと思っている。

(中島委員)

私は川村委員のように専門ではないので、体験的なお話をさせていただきたい。コロナ禍で、ネット会議を開いているが、今までずっとやっていたグループワークで、グループで話し合いをしているのに、デジタルを使って画面上でやると、何故か択一的な意見しか出てこない。ちょうどコロナの真最中に、県立大学の看護科や医療に関する熱心な人たちのグループで、これからどうしなければいけないかという課題をグループに与えたときに、6グループ×5人で30人ぐらいいるが、みんな医療関係の人なのに、どこからもコロナに関することは出てこない。みんなが意見を述べた後で、「あなたたちは学校で何を学んだのか、保健の先生は、コロナが出たら最初に子どものことを考えなくてはいけない、病院の人はコロナに関しては一番動かないとだめで、そういう勉強をしてきているのに、なぜコロナに関する一般的な新聞の記事でしか出てきていないような話になるのか」と問うと、皆が変わった。つまり、私は技術を使うということは、技術、情報、知識はあくまで情報なので、それを使いこなすのは人間の能力だと思う。そのためには、まずはタブレットを使って会議をする前に、対

面で意見を交換する機会を十分に体験していないといけない。病院の研修などではタブレットを使って会議をするが、みんながカメラをオフにしてしまう。講師から見たら参加していない状態なので、「途中でトイレに立ってもいいから、画面は切らない、何をしているかわからないし、私の話を聞いているという意識にならないので、討論にはならない」と言って切らせない。そうすると議論はとも活発になる。つまり、技術やデジタルなどの新しいものが生まれたとしても、根本的に対面でのコミュニケーションをとる能力のない人はもっとなくなる。その部分を、教育ではどのようにしていくか、もっと、学生同士で意見を言わせて、正しい正しくないを学んでいく機会がないと、これからますます大変なことになるのではないかという意識を持った。特に、多様な人と意見を語り合ったりグループ討議をしたりする機会がない。今の学生を見ていてもそうだが、正しい答えを書きたい、正しい答えを教えられたから、ほとんど一字一句変わらないぐらい、同じ言葉を借りる。でも、違って当たり前だということを言うと、研修が終わった後で書いたものを持ってきて、「どこがどうだめだったか添削してください」と言う。まずどこがだめだと思ったか何も考えずいきなり添削を持ってくる。つまり、学ぶというのは、人と対面で、つらい思いやドキッとするような体験を、自覚していくことを抜きにはなかなか質の高い教育にも、デジタルを活用することにも繋がらないと思っている。私はデジタルを教える人たちにもっと、教育現場でも、人間のそのコミュニケーションの大切さを学んでいただくことは、ものすごく大事なことだと思っている。そこに多様な人が入ってくることで、そんなこと考えたこともなかったということが起きてくるので、大学に行ったら正しい答えをひたすら求める。正しいというのは、自分の意見が言えないと、本を読んでそのまま入れてもだめだと言うが、それはたったの1回や2回の研修で如実に変わる。だから、そういうものを教育の現場に入れてやっていただくと、多様性ということも実感として、言葉ではなく理解していただけるのではないか。

(岡谷議長)

デジタルを導入することによって、高知県の教育はどうあるべきか、むしろ逆照射されている感じがある。そこで大切にしないではいけない高知の教育は何か問われていると思う。

(教育政策課長)

特にICTに関しては、目的、目標と手段を混同させないというのが一番大きいポイントだと思っている。GIGAスクールも、先ほど川村委員からあったように、あくまでICT等を使って最終的にはグローバルとイノベーションの入り口になっていくものとして、それが、タブレットが時として非常に有効に活用できるからタブレットを使う、ICTを使うといった話かと思う。それは先ほどの中島委員からもあったように、そもそもタブレットでは手段として適さない場合も当然あり、人と人とでコミュニケーション等々を図っていく場面もあれば、一方でタブレットが有効に活用できる場面もあるという状況だと思う。本県の場合は、特にそのような、最終的なGIGAスクールの本来の意味を達成するところは当然徹していかないといけないところではあるが、何分そもそも手に取らないといけない時点でかなり壁にぶつかっているという状況もある。その上で実際手に取った先生方の中でも、川村委員からもあったように、いわゆるデジタルイノベーションという単に置き換えをしてある種満足しているといった状況で止まっているのも一定層ある。なので、まずはそもそも触りもしない先生方にどうやってまずは触ってもらうかといった取組をした上で、いざ触っていただいたら、DX、あるいはGIGAの本来の目的に達するように、授業づくりや子どもたちの学習感の転換もあるので、先生が一人で担う学習が本当にいいのかということも、特にICTが入ったことでより出てくるかと思う。ICTも含め、そのようなものを活用したことによって最終的に子どもたちの生きていく力を身につけていくにはどうしたらいいのかということも、授業づくり等で検討していく、あるいはそれに向けて取組を進めていくというのが本県教職員のミッションかと思っているの

で、それについては、K P I の設定の仕方も含め様々なご助言を頂戴できればと思う。

(岡谷議長)

個人的にはどういうふうを受けとめたかという、全員への研修はもう必要なくて、デジタルの魅力を見せられる人を何人か学校に配置するだけの方が、もしかしたらいいのかなというふうにも受けとめた。研修の在り方など、どういうふう子どもたちにデジタルを示していくのか、県の方針みたいなものもしっかり考えていただきたい。

次に、ポイント3、ポイント4で、特別支援や医療的ケア、不登校対策等のためにSSWを置いているといったことがあるが、この辺りについてご意見あれば頂戴したい。

(橋本委員)

私は、行政や特別支援学校での経験が長いということで、特別支援教育の部分でお話をさせていただきたい。ポイント3の小・中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級の事業について、私自身、特別支援学級担任の研修に関わらせていただいた年もあったが、どんどん特別支援学級の数、人数が増えていくので、担当している先生方も非常に若い先生や期限付講師がものすごく増えている。初任者研修が終わったばかりの2年次ぐらいの先生が、自閉症・情緒障害の特別支援学級を持っているという現状も多くなってきていて、それは子どもが少ない人数だからできるということもあるのかもしれないが、おそらく若年の先生がどんどん増えていく中で、特別支援学級もどんどん増えているので、若年の先生が持たざるを得ないという学校の事情もあると思っている。その専門性をどう高めていくかというところに、本腰を入れないといけない。若年とは限らないが、初めて特別支援学級を持った先生に話を聞くと、自分が担当している子どもが、なぜ特別支援学級にいるのかがあまりよく分かっていないというケースもあり、驚かされたこともあった。おそらくそれは、学校の中で子どもたちの情報がしっかりと共有されていない、あるいは、特別支援教育が進んできて、通常の学級での特別支援教育への考え方も進み、ユニバーサルの授業づくりも進んできているので、その中で少しでも課題があると、一部かもしれないが、通常の学級ではなく、特別支援学級など特別な場で対応してもらった方がいいのではないかというような形になっているということもあるのではないかと。特別支援学級に入っても実際は、担当の先生方が先ほど言ったような現状であったりする。また、自閉症・情緒障害特別支援学級に一度入って対応を始めると、今度は通常の学級に戻ることがなかなか難しいという現状があって、その積み重ねなので、全体的に学級数が増えていっていることも考えられる。それは高知県だけではなく、全国的な状況だと思っている。特別支援学級を受け持っている先生方に、例えば「自立活動」という領域に焦点を当てると、子ども自身がどういうふうに進んでいくかや、生活していくかを、しっかりとその子どもの状態に応じて指導していく大事な領域なので、どう指導するかという力をつけていくことはもちろんとても大事なことだが、一方で通常の学級で、例えばそういう子どもがいることが前提で、しっかりとしたユニバーサルな視点での授業づくりが本当にできているのかという点も気になっている。

教育センターや、教育委員会が出している冊子などで、ユニバーサルの5つの視点での授業づくりが徹底もされてきて、どの学校に行っても環境整備がされていたりとか、授業の展開について先生方が工夫をされていたりという状況は見受けられるが、それが形骸化をしてきてはいないかとも思うので、拠点校を決めて、自閉症・情緒障害特別支援学級の授業づくりや専門性の向上を図ることとあわせて、通常の学級での対応の在り方も取り組んで欲しい。4月に文部科学省から、特別支援学級の児童生徒は、授業時数の半分以上を(目安として)特別支援学級で授業を行うことという通知が出た。ある程度の時間数とか、あるいはお子さんによってはいろいろな理由で大半を、これは通級にも関わりますが、ほとんど通常の学級で過ごしている子どもたちもたくさんいると思うので、そういう意味では

通常の学級にはその子どもたちへの支援の多かれ少なかれはあると思う。通常の学級でしっかりと学習ができる、その子どもに応じた学習が提供できるといったこともしっかりあわせてやっていく必要がある。

日本のインクルーシブ教育システムに対して国連の勧告も出ている中で、文部科学省は、今のよう な特別な場も置きつつ、しっかりと交流及び共同学習、障害のある子も障害のない子も同じ場で共に 学ぶということを進めているということ、説明をされていると思う。私たちもその方向で今までも 進んできている。ぜひ多様な子どもがいる通常の学級、後で出てくる不登校の、校内適応指導教室に いるような子どもも、特別支援学級は希望しないけれどもやっぱり個別の支援が要る状況で、通常の 学級に入れられない子どももたくさんいると思うので、そういうところへの視点もしっかりと持っていた だければと思う。

(岡谷議長)

通常教育と特別支援教育の狭間にある子どもをどうするかということだったと思う。

(特別支援教育課長)

橋本委員が言われたように、自閉症・情緒障害特別支援学級へ入る子どもは本当に増えており、自 閉症・情緒で言うと、ここ10年で3倍ぐらいに増えている。そういったところで、やはり通常の学 級で学ぶということも大事にしたいと私たちも思っている。通常の学級への支援も行っており、困っ たことがあれば、その困り感に対して専門家と一緒に行って、指導・支援のアドバイスをするといい たこともやっている。それに対して、今情緒の状態が悪いので自閉症・情緒障害特別支援学級にいる、 情緒の状態が戻れば、通常の学級に帰って一緒に学ぶことができるという視点は必ずお伝えしてい る。

また、ユニバーサルデザインの5つの視点について、これは本当に大事で、こういったところを通 常の学級で広めることは、障害等のある子どもが、その学級で学ぶためには本当に必要なことだと思 っている。この5つの視点がきちんと学校できているかどうかを評価指標として挙げており、 学校でちゃんとできているという確認の意味も含め、そういった点も大事にしている。いただいたご 意見も踏まえ、また事業の方を展開していきたい。

(岡谷議長)

小・中学校もその辺りでお困りのことがあるのではないかなと思うがいかがか。

(瀬戸委員)

ちょうど私の学校(伊野南小学校)が、この拠点校として指定を受けている。小学校では、いろん な先生方が特別支援学級を担任することになる。長い教職の中で特別支援学級の担任をすることは非 常に大事な事だと思っているので、そのためには特別支援学級への正しい理解や、どういうふうに 特別支援教育について共通の理解を図るかといったことを、年間を通して計画的に研修を持って全員 で勉強するようにしている。やはり全員でしないと、学級担任に任せると、いわゆる特別支援学 級の担任だけが特別支援学級の子どもたちの指導をするのは大変なので、どういうふうに、特別支援 教育の理解を図っていくのか。それから子どもたちへの指導も含め、学校全体として同じような視点 で、どの子にもあたっていく。通常の学級においても、ユニバーサルデザインの授業づくりの視点で の学習環境なども大事にし、子どもたちへの指導については、どの教職員であっても同じような方向 性を持って指導にあたることを大事にしている。定期的に外部の先生に入ってもらってチェックを してもらい、本当に自分たちの取組が良くなっているのかも検証しながら進めている。

(岡谷議長)

そういうモデル校的なものを、速度をどんどん上げて広めていかないといけない。

(橋本委員)

不登校や他の課題も含め、今はどこも校内体制がしっかり組まれて支援会などやられている。規模が大きな学校になると、特別支援教育学校コーディネーターが、その専門性を発揮して、校内で中心になってアドバイスをしたり見極めをしたりといった役割を果たしたいと思っても、自身も担任をされていたり、他の業務があったりして、なかなか通常の学級の先生の授業を見に行くと、そこでアドバイスをするような体制を組むことが難しいという意見も聞く。学校規模によってもそれは違うと思うが、コーディネーターをされる先生方が、もう少しその業務に専念できるような体制づくりも大事である。

(岡谷議長)

その他、特別支援教育とは別に不登校対策や、学校と福祉の連携など何かご意見あればお聞きしたい。

(西内委員)

私はスクールソーシャルワーカー(S S W)のスーパーバイザーを10年以上やらせていただいて、県内のS S Wと関わっている立場からご意見させていただく。

一つは児童生徒をどう教育していくかということだが、S S Wが入っていくという観点では、厳しい家庭環境をどうしていくかが主にはポイントになる。ヤングケアラーの問題など、介護や親の精神疾患といったところで、子どもがいくら頑張っても改善できない、個人の努力だけでは何ともしようがないところに力を注いで欲しい。特に難しいのは、家庭環境は非常に個別性がある、例えば生活困窮でお金がない、親が働けないといっても、それは単に金銭だけ与えれば解決することではなく、その子ども自身がどう考えているか、親がどう考えているかというところにぜひ力を注いで欲しい。基本的には教育も福祉もそうだが、問題解決アプローチ型の、どこができていないかに着目するアプローチが非常に多く、それは、第三者が見たときに、できていないからこう入ったというのでわかりやすく、多分予算措置とかでも、そういう観点で発想ができていると思うが、実際その子どもたちや親の様子を見ていくと、ストレングス視点と言えいいのか、例えば一人の話せる人ができたら、気持ち安らぐ、お金がないけれど、そこで目標ができれば頑張れるとか、非常に個別性がある、子どもだったり親だったりどこにこだわってくれたらいいか。S S Wが関わっている中でも、学校に今まで行けなかったけれど、例えば給食があるから、保健室の先生がいるから、S S Wがいるから行ける、それは非常に個別的で、S S Wを置けば何でも解決するという訳ではないので、その多様性をいかに、高知県として受けとめていけるか、S S Wの入り方も多様であるところをぜひ、今後も検討していただければと思う。

基本的に今日の資料の中にも、スクールカウンセラー(S C)にもアウトリーチ型を進めていくというのがあったが、アウトリーチも大事で、もちろんそれはやっていく必要がある。しかし、先ほど言ったような家庭環境は個別的なので、メール、電話、絵、手紙など何でもいいので、自分の気持ちを表すところは何でもいいといった体制など、いろんな制限もあって難しいところはあると思うが、どういうコミュニケーションツールであっても、子どもたちや親の意見を受けとめられるような体制にする方が、家庭環境の厳しさを受けとめていけるのではないかと。年度当初の活動がすごく大事で、S S Wの位置付けも、県が単独でS S Wを配置しているところは、県立学校などは直接行くので大丈夫だが、市町村に委託しているS S Wと市町村配置型のS S Wの場合には、県と市町村の委託契約が

あって初めて動くので、活動の開始がどうしても5月、6月と遅れていく。タイミングを逃すと、今言いたい、今関係を作りたいということが遅れてしまい、今日の資料でも90日以上の欠席の数が出ていたが、状況が深刻になってからSSWが入るといった問題が非常に多く、解決しなくてはいけないものも多くなるので、できれば気がついた段階で、SCやSSWを活用できるような体制にぜひしていただきたい。

私としては、その多様なコミュニケーションツールを作って受けとめられるような形にして、アウトリーチももちろん大事にしていかなければいけないが、それだけではいけない。例えば毎年授業で学生にアウトリーチについてどのように思うか聞いている。アウトリーチについては国家試験でも出題されるくらい重要なキーワードであるが、反対に学生の皆さんが、家に外部の方が来ることをどのように思うか聞くと、多くの学生が嫌だと言う。事前にどういう内容で来るか、自分が身支度できていれば会うが、直接的には来て欲しくないと言う。だったら、アウトリーチだけが成果じゃなく、この子はどう受けとめているかということとちゃんと踏まえて、アウトリーチの仕方を考えていかなければいけないという話を授業です。そんな形で、アウトリーチも大事だが、それ以外のコミュニケーションツールをぜひ活用して、SCやSSWがうまくいけるようにして欲しい。それから、単に学校に来られないというのは、家庭が悪いとか、本人の意欲がないとかということじゃなくて、非常に個性があり、1個だけ響けば大丈夫という場合もあるので、何に着目すればいけるか、これが正解というのは多分ないので、子どもによって何に反応するかをきちんとつかむような取組をぜひしていただきたい。

(瀬戸委員)

私の自治体では、SSWが何名か配置されており、月1回必ず学校の子どもたちの様子を見に来て、そして私たちと話をし、支援をどうするかということと定期的に協議している。ただ、今お話があったように、SSWが入るのが少し遅くて、どうしても4月に学級、学校が動き始める段階で、心配になる子ども、家庭もあるので、そこへ早く手が打てるとうい。

(廣瀬委員)

高校の方だが、SC、SSWを配置していただいて非常に助かっており、ありがたい限りであるが、もっと配置して欲しいという学校はたくさんあるのが現状である。月1回のペースで支援会をやっている中で、そこで連携を取っているのがほとんどの学校だが、実際本校では、中学校1校と高校2校の3校が一緒になって、1,000人を超える学校なので、この支援会を月1回のペースは、非常に難しいところもある。資料2-2の7ページの左上に小中高それぞれの校内支援会という形で書いているが、高校が昨年KPIの状況が10ポイントぐらい下がった。小中がどんどん上がってきているのに高校だけなぜ下がっているのか。これはカウントの取り方によって全然違って、実はうちの学校は、3校あるので、それぞれがSCを交えて週1回のペースで、管理職も入って、ちょっとした打ち合わせ会をやる。それを支援会として数えるのかどうか。私は、基本的にケース会という形で行っているものは、支援会としてカウントしないよう指示をしている。その代わりに、全部の管理職とそれから、主だった者が入った20人ぐらいの会を月1回、あるいは2ヶ月に1回のペースでもやれば十分対応できると思っている。大きい学校はそういう方法をとることになるので、一概にこのカウントが本当に整合性があるのかと思っている。ただ、どの学校も情報共有をしていかなないと本当の対応はできないし、一番怖いのは、会は開いたけど情報共有だけで終わって対策は何もない、結局はその中心になる担当だけに預けられるということであって、特にSSWにお願いするだけのナンセンスな対応をしている学校が実際あるのではないかと。そこにメスを入れないと、形はできているが十分な対応ができていないということになる。そこをどういうふうにするか、これから統計もとりながら、さらにいいもの

にしていくのかということを検討していただきたい。

(山本委員)

これまで香南市の幼稚園、保育所に勤めてきて、退職前に大学で教育学を学び直したことがご縁で今香南市の教育委員を務めさせていただき、小・中学校の子どもたちの成長に関わらせていただいている。

就学援助という経済的に支援が必要な子は、実は就学前の家庭のしんどさ、育ちにくさなど背負っている家庭背景がある。そんな家庭を支援して、親の喜び、子育ての楽しさ、苦しいことだけではないというようなことを家庭支援保育士が家庭訪問をしながら伝えていく。また、特別支援が必要な子どもは幼少期、就学前の保育所、幼稚園でほぼ見つかる。学習の面で出てくる問題は別として、情緒障害と身体もそうで、今医療的ケアもあるが、そういう問題とまず直面するのは地域の子育て支援センター、保育所、幼稚園である。就学の際に県が模範を示してくれているスマイルサポートという様式にのっかって、その子どもにとってどういう支援があればこの子の困難さが楽になるのか、その親に対してはどのような同調や共感があればポジティブに子育てしていけるようになるのかというようなことを含めて、小学校に繋げるということを幼保支援課のほうで大事にされているという現状がある。就学したら手を離れるというのが就学前の担当としては率直な思いであったが、今教育委員という仕事をさせていただくことで小・中学校と子どもを追っていきける。そうしたらやはり学校だけで考えるのではなく、そこを福祉、ケア、特別支援の専門家といった他機関と上手くパイプが繋がるようにSSWがいたり、特別支援コーディネーターがいたりすると思う。本当に一つの機関だけでは難しく、複数の専門機関が繋がってその子を支援する体制を小・中学校、できればその子が自立できるまで繋げていくということ、難しいけどやっていかないとはいけない。社会に出て働いていける、生きていける、喜んで自分の人生を全うできるようにそこへ繋げていくことが本当に大事だと思っている。

(岡谷議長)

SSWとしての役割が非常に重要だが、SSWを今後どういうふうにレベルアップしていくかが重要だという話になっている。

(西内委員)

平成20年頃、全国一律にSSWが配置されるように活用事業が始まって以来のことだと思うが、文部科学省は当初からSSWは社会福祉士、また精神保健福祉士の資格を持った人が望ましいとなっていると思う。資格を持った人を配置した方が上手くいくのか。高知県の場合はその資格を持った人よりも、学校の先生や民生委員など、もともとその地域と関係性ができている方で進んできたと思う。SSWを配置するときに、専門職を置いて専門的に動いていくのを求めているという全国的な流れになっていると思うが、高知県の場合には、例えば困っていることを誰かに話すことは子どもからしたらすごく勇気の要る話で、先ほども言ったようにそれは先生に話せないから不登校になっているという場合もあるので、それがSCやSSWだったり、あるいはメール、電話だったりでもいいので、誰に話せるか、それはどのようなSSWだったらいいかというのをぜひ教育委員会として検討していただけたらと思う。県立大学としては、社会福祉士や精神保健福祉士を養成しているので、大学としては専門職を置いて欲しいとも思っている。学生に入試面接で聞いても、子どもの時、SSWに話を聞いてもらったのでSSWになりたいという人が結構おり、高校生から見ても魅力的なSSWをぜひ高知県で養成していきたいという思いがある。一方で、議長がおっしゃったように、SSWとして成果を出していく必要があると思うので、その時にどういう位置付けでSSWを配置したかというのを明確

にすること。不登校になったから、厳しい環境が増えてきたから、SSWを配置しないとイケないという表面的な話ではなく、どう活用していけるかをぜひ検討してもらいたい。

(川村委員)

今、障害のある人の雇用など、企業でも多様な方が働く環境になっている。また、年齢を重ねていく中で、誰しも病気になる可能性や脳内の変化はあり、大人になってからもいろんな形で脳の処理脳力は変化していくので、そんな多様な人たちをチームでまとめて、マネジメントをしてきた社会人はそれなりに学習しており、子どもの心理学や発達などを専門的に勉強してなくても、ある程度、人間の心理が理解出来ていたりする。先生が知らないことを社会人が知っている場面も多い。そういった社会人には、子どもの方から相談があったりするので、「こんなところに本当は就職したくない、でも諦めている」とか「私には夢がない」とか、家庭のことなども聞けたりする。もちろんどこかでちゃんと教育というプロセスは必要だが、そういう社会経験がある人、チームをマネジメントしてきて心に届くような言葉がかけられる人たちも活用できるのではないかと思った。

(岡谷議長)

ポイント6、ポイント7、それから全体として何かこれまで言い足りなかったところ、いじめのところもまだ議論できていないので、その辺りも時間があればご意見いただきたい。

(岡林委員)

いじめのことについて、西内委員が言われた聞く人は誰でもいいということに共感を覚えた。私事になるが、自分はいじめられた経験がある。その時は、授業以外は大体、図書室など教室以外で過ごしている毎日だった。その中で、入っていた部活動へ行くのが楽しくて、部活動の先生や先輩、後輩、他の学年の先生などから話しかけられ、非常に助かった面があって、今でもそれを大事にしながらやっているところである。

(岡谷議長)

そういう意味では、専門の人も置く必要があるけれど、多様なチャンネルがあった方がいいということ。その他、グローバル教育や環境教育、その他全体通して、意見があれば頂戴したい。

(竹内副議長)

スクールロイヤーを市町村単独で雇っているところは南国市以外でどこかあるのか。

(人権教育・児童生徒課長)

県はスクールロイヤー活用事業を行っている。私たちが聞いているところでは、市町村単位でスクールロイヤーを雇っているのは南国市だけであるが、検討している市町村はあるということは聞いている。

(竹内副議長)

本当はすぐ県にお願いした方が一番だと思うが、スピード感が必要なときに、県を通すとなかなか時間が掛かるということで、結局は市単独で雇っている。県の方も、できるだけすぐに対応できるような体制をとっていただけたらありがたい。

(岡谷議長)

いじめの対応について、「いじめ防止対策推進法」ができて、そこにある定義に基づくと苦痛を感じたらいじめであり、すぐ対応してほしいということになり、定義にあうかわらないか十分分からないまま対応することになる。調査の対象になるかといった、調査方法ももう少し検討が必要ではないかということもあった。その辺りは徹底されているのか、それについて何かあるか。

(人権教育・児童生徒課長)

いじめの認知件数については、被害を受けた子どもが心身の苦痛を感じているものを「いじめ」とすることが平成 25 年の「いじめ防止対策推進法」で定義付けされた。それに伴い、一人の子どもに対して加害行為が複数件あった場合でも、被害を受けた子どもの心身の状態に着目をして、それを 1 件と計上している。このことは、法の趣旨を踏まえた国の調査の中でそういった計上の仕方になっている。ただ、当然いじめの加害行為への対応としてはその都度しっかりしていただき、そのうえで被害の子ども苦痛を解決していく取組を進めなくてはならないので、それはしっかりと学校の方をお願いしていく。

(廣瀬委員)

ポイント 1 について、県教育委員会の考え方をお聞きしたいが、中学校の学力調査で、数学の結果が 5 ポイントほど下がった。この対応を、多分県の方で必死にやっている最中だと思うが、だんだん上がってきたところで本年度一気に下がったということなので、それについては、今後どう捉えて、どのように対応していくのか、方向性として、ある程度具体的な形で指標を作っていないといけないのではないか。ただ数が増えた減ったということではなく、だからどうするということにメスを入れるような形で、ぜひお願いできたら、さらにいい結果が出ることに繋がると思うので、その辺り何かあれば教えていただきたい。

(小中学校課長)

参考資料 1 の上段の真ん中にあるのが、本年度の全国学力・学習状況調査の数学の結果を全国と比較したものである。小学校 6 年生だった時の算数から、同一集団でどう変化したか分析したものである。国の方でも、A B C D 層というふうに、毎回結果に応じて何問から何問までが D 層というふうな示し方をしているので、それに本県の児童生徒の状況を当てはめてたものである。単に数学が 5 ポイント低くなったということだけではなく、もう少し詳しく見ていくと、進学にあたって、一定層抜けているというのは事実だが、これを見たときに、C D 層が全国に比べて本県は増えているという実態がある。これについては、やはり算数・数学という特性もある。どうしても積み上げていくものがあるので、そういった中でつまづきをまず減らしていく、つまり中学校の対策を小学校から進めていこうというのがこの点である。それ以外は、この下に課題と今後の取組ということで、1 番から 5 番まで進めているところである。これは緊急対策ということで、赤字で書いていることが、本年度進めること、そして青字についてはまた来年度に向けて検討していることである。この中で一つご紹介すると、上から 2 つ目、②番、数学における授業改善ということで、既に実施したが、数学の学習指導を考える会に、各学校から 1 名ずつ数学の先生に集まっていただき、どういったことが課題なのか、今後どんなことをしていかないといけないのかという学習指導に関することを協議した。さらに、その右側にあるように、それをもとにまた P D C A を回すということで、授業改善プランというものを立てていただいているので、それに係る指導主事等の訪問を強化しているといった状況である。

(廣瀬委員)

高校のD3層をなくしていくことに密接に関係してくるのでよろしく願います。

(前田委員)

部活動について、基本的に働き方改革の中だけでこの議論がされるのはすごく危険だと思っており、その理念にあるように子どもたちや未来の人材となったときに、この部活動の地域移行自体が、部活動の本質を見直す場にもなっていくだろうということが話されている。例えばその指導者の暴言、暴力とか体罰のようなものがまだなくなるとか、そういったところももっとこの社会に開かれる議論の中でやられるべきだと思うし、他と連携をしていく際にもそういった部分が懸念点になると思っている。実感として社会に出ていく今の就職活動の時に、言われたことはできるけれども、クリエイティブに何かを作ることがすごく苦手だというような意見も聞かれるので、本当にその子どもたちの目線に立って、彼らを支えていくような指導者を育てていくことがすごく重要である。ここは先ほどのDXの議論なども踏まえてやっていくべきところかと思っているので、そういったところで参考にしていただきたい。

(岡谷議長)

非常に前向きな貴重な意見をたくさんいただいたのではないかと思います。来年度の計画、あるいはその推進、次期の教育振興基本計画にも活かしていただきたい。いただいた意見については事務局で取りまとめていただいて、事業推進の参考にしていただきたい。